



ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／
(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

足もとの投資環境と今後の見通しについて

- 当ファンドは2021年11月以降パフォーマンスが低調となっていましたが、2022年12月下旬以降は反発傾向にあります。
- 当レポートでは、足もとの投資環境や今後の見通しと運用方針、組入銘柄の例などについてご説明いたします。



株式運用部 上席運用部長
村上 力

「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド」の運用を担当しておりますニッセイアセットマネジメントの村上です。平素より、当ファンドをご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

当レポートでは、以下の項目についてご説明いたします。

足もとのパフォーマンスと投資環境

P2

底入れのタイミングを探る米国景気

P3

米金融政策と復調の兆しがみえるグロース株

P4

今後の見通しと運用方針について

P5

組入銘柄の例

P6

設定来の運用状況

P7

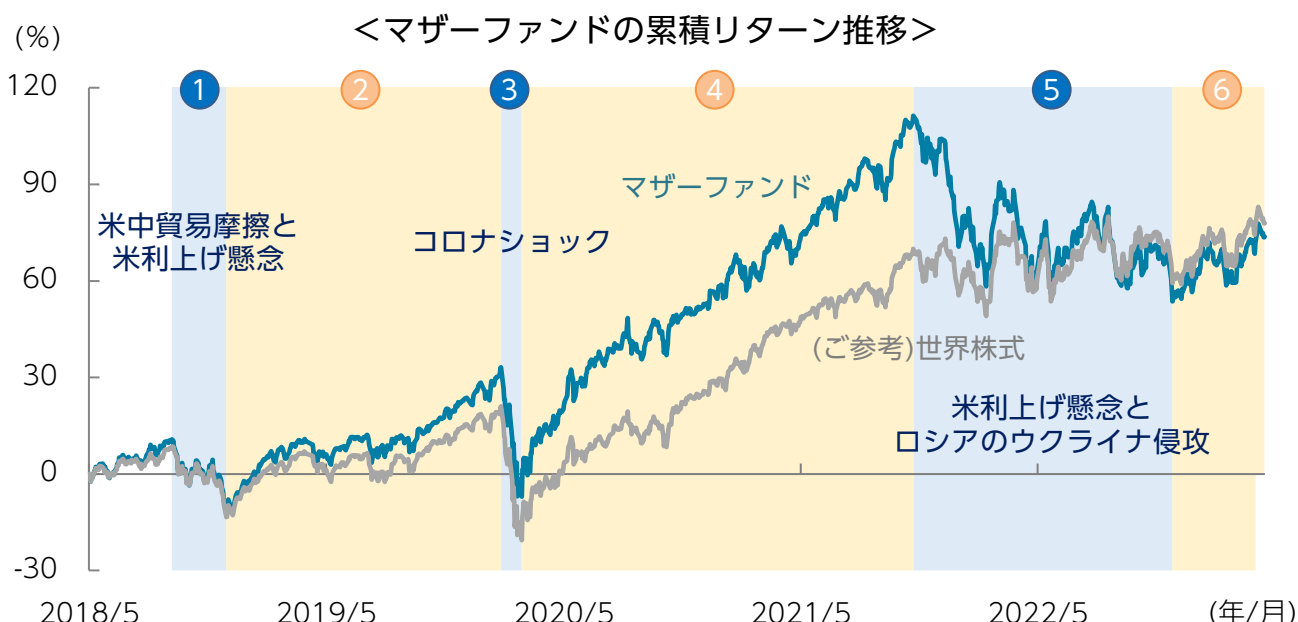
足もとのパフォーマンスと投資環境

2018年5月の設定以降、マザーファンドは世界株式を上回る良好なパフォーマンスを示してきましたが、2021年11月頃からは低調な動きとなりました。

当ファンドは、イノベーション(技術革新)を武器に企業価値の向上が見込まれる銘柄に厳選投資しており、その結果、グロース株(成長株)の組み入れが多くなる傾向があります。昨年は米国のインフレや利上げの影響を受け、グロース株を中心にバリュエーション調整*が起こり、当ファンドのパフォーマンスも軟調に推移しました。しかし、米国の利上げはほどなく停止するとの見方が強まってきており、グロース株は今後の上昇が期待できると考えています。現状は、**長期で投資妙味を持つグロース株への投資タイミング**だといえるかもしれません。

※PER(株価収益率)の低下から株価が下落すること

これまでも当ファンドは基準価額が下落する局面が何度ありましたが、その後は大きく上昇しています。たとえ**一時的に株価が大きく下落しても、SDGs達成に貢献し、高成長の継続が見込まれる企業の株価は将来的な上昇が期待できる**ものと考えており、当ファンドはそのような銘柄に厳選投資することで**中長期的なパフォーマンスの向上**をめざしています。



＜マザーファンドの局面別騰落率＞

	マザーファンド	(ご参考)世界株式
①2018/10/2～2018/12/25	-20.9%	-20.2%
②2018/12/25～2020/2/21	52.0%	39.7%
③2020/2/21～2020/3/24	-30.1%	-34.4%
④2020/3/24～2021/11/17	127.2%	114.1%
⑤2021/11/17～2022/12/21	-27.3%	-6.3%
⑥2022/12/21～2023/5/12	13.1%	11.7%

データ期間：2018年5月28日＜当ファンド設定日＞～2023年5月12日(日次)

出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

世界株式：MSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース) 上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

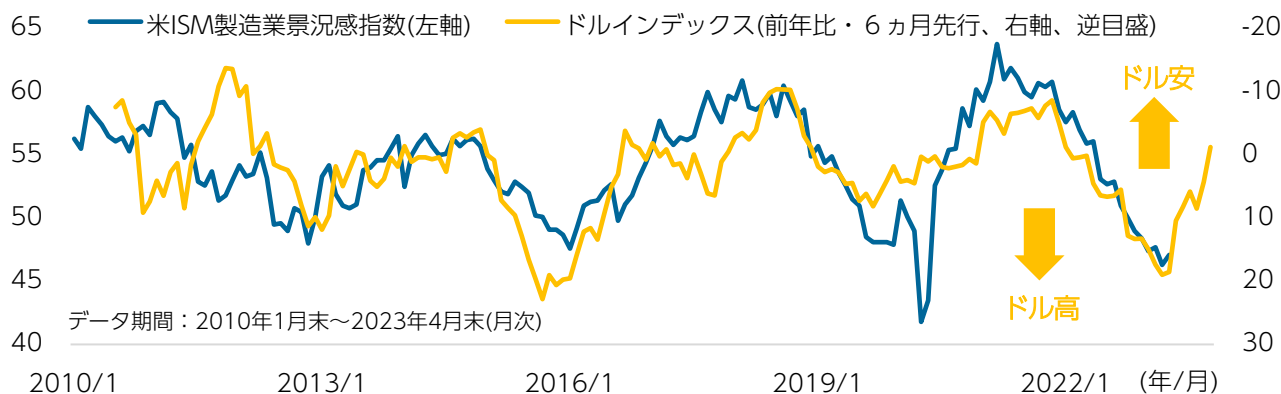
底入れのタイミングを探る米国景気

米国の製造業の景況感を示す指数の1つである米ISM製造業景況感指数は、ドルインデックス※の対前年比伸び率(逆目盛)に約6ヵ月遅れて連動する傾向があります。先行するドルインデックスは既に反転がみられるなか、4月の米ISM製造業景況感指数も47.1と、2020年5月以来の低水準だった前月の46.3から上昇しました。米ISM製造業景況感指数とドルインデックスの過去の連動性をみると、米国景気は底入れのタイミングに入った可能性も考えられます。

※複数の主要通貨に対する米ドルの価値を指数化したもの

また、1970年以降、同指数の50割れは直近を除き16回ありましたが、その後の米国株式は4回の例外を除き「6ヵ月後および12ヵ月後の騰落率は全てプラス」となりました。4回の例外は、①大幅な利上げによるスタグフレーション、②ITバブル崩壊、③リーマン・ショック、④チャイナ・ショックと、いずれも大きなショックがあったケースに限られます。今回の局面は上記4回の例外に準ずる環境ではないと考えられ、米国株式の上昇が期待されます。

＜米ISM製造業景況感指数とドルインデックス(前年比・6ヵ月先行)の推移＞ (%)



＜米ISM製造業景況感指数が50割れ後の米国株式騰落率＞

※青く塗りつぶしている部分は、6ヵ月後または12ヵ月後の米国株式の騰落率がマイナスであった4局面

	50割れ発生時期	米国株式の騰落率		
		3ヵ月後	6ヵ月後	12ヵ月後
大幅利上げによるスタグフレーション	1970年7月	6.7%	22.8%	22.5%
	1974年9月	7.9%	31.2%	32.0%
	1979年8月	-2.9%	4.0%	11.9%
	1981年1月	2.5%	1.1%	-7.1%
ITバブル崩壊	1985年2月	4.6%	4.1%	25.2%
	1986年4月	0.3%	3.6%	22.4%
	1989年5月	9.6%	7.9%	12.7%
	1991年11月	10.0%	10.7%	15.0%
	1995年5月	5.3%	13.5%	25.4%
	1998年6月	-10.3%	8.4%	21.1%
	2000年8月	-13.4%	-18.3%	-25.3%
	2002年10月	-3.4%	3.5%	18.6%
	2008年2月	5.2%	-3.6%	-44.8%
	2012年6月	5.8%	4.7%	17.9%
リーマン・ショック	2015年10月	-6.7%	-0.7%	2.3%
	2019年8月	7.3%	0.9%	19.6%
	2022年11月	-2.7%	?	?
チャイナ・ショック				

ISM製造業景況感指数が50を割った6・12ヵ月後の米国株式の騰落率は、4回の例外を除きプラスだった

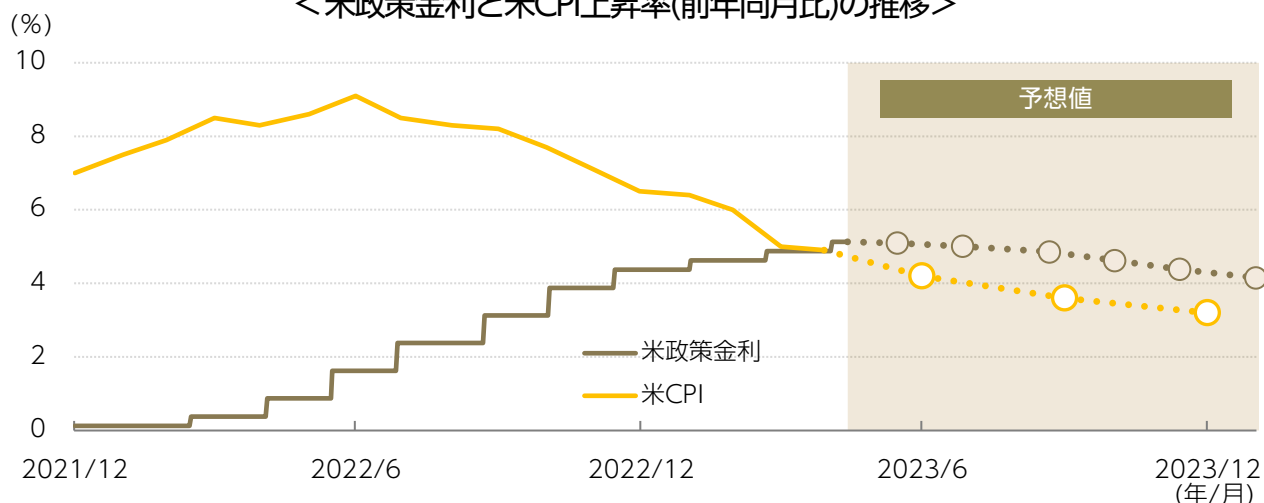
米国株式：S&P500指数、騰落率は月末・米ドルベース
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

米金融政策と復調の兆しがみえるグロース株

昨年以降、市場における最大の関心事の一つとなっている米国のインフレについては、足もとでは緩やかな減速基調となっています。2023年5月2日～3日のFOMC(米公開市場委員会)では市場の予想通り、0.25%の利上げとなりました。声明文では前回までの「いくつかの追加的な引き締めが必要な可能性がある」との文言が削除され、**利上げの打ち止めの可能性を示唆する内容となりました。**ただし、パウエル議長は政策金利が十分な引き締め水準に達したかどうかはまだ判断中としたほか、今後の利下げについても市場の利下げ期待をけん制する姿勢を示しています。

2022年初来の株価調整局面では、想定を上回るインフレと急ピッチな利上げが主な下落要因になってきました。特に当ファンドにおいて多く組み入れているグロース株は金利上昇時にパフォーマンスが悪化しやすい傾向にあり、グロース指数をバリューストック指数で割った米国株グロース/バリューストックレシオをみると、2021年末以降はバリューストック株が優位となっていました。しかしながら、**2023年初以降は利上げの収束とその後の利下げが意識されるなかで、グロース株が優位となっています。**今後、米金融政策の転換がより意識されるようになれば、世界株式およびグロース株は上昇基調を強めることが期待されます。

＜米政策金利と米CPI上昇率(前年同月比)の推移＞



データ期間：＜米政策金利＞実績は2021年12月31日～2023年5月12日(日次)、予想値は2023年6月から2024年1月までの各FOMCの終了時点 ＜米CPI＞実績は2021年12月～2023年4月(月次)、予想値は2023年2Q～2023年4Q(四半期毎)
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 ＜米政策金利＞FFレート誘導目標(レンジ中央値)、予想値は2023年5月12日現在のFF金利先物市場が織り込んでいるFF金利予想水準 ＜米CPI＞予想値は2023年4月調査のブルームバーグ集計値

＜米国株グロース/バリューストックレシオの推移＞



データ期間：2021年12月31日～2023年5月12日(日次)
MSCI米国グロース・インデックス(米ドルベース)÷MSCI米国バリューストック・インデックス(米ドルベース)、2019年12月31日を1.0として指数化

今後の見通しと運用方針について

米国の金融政策については、雇用環境が堅調なことや、家賃や外食などのサービス分野のインフレが根強いことなどから、6月に一旦利上げが停止されても、今しばらくは利上げが再開される可能性も残ると考えています。このような環境のなかで、株式市場においては短期的にはボラティリティの高い展開が続きながらレンジ圏で推移すると想定していますが、その後は、業績の底打ちを確認することで、年半ばから来年にかけて堅調な相場が期待できると考えています。

また、長期的な観点では、FRBの利上げ打ち止め示唆、米国景気や業績の悪材料出尽くしといったタイミングは株式の買いの好機だと考えています。特に昨年のインフレ、利上げ環境下で、成長性の高い銘柄の中には個々のファンダメンタルズの悪化度合いを大きく超えて売られすぎているものが存在しており、成長性の高い銘柄へ投資する好機になっていると考えています。

SDGs関連企業は、気候変動、食糧、健康、教育、労働などさまざまな分野における問題を解決し、持続可能な社会を創るために必要な商品、サービスを提供しています。このような社会から求められる製品・サービスを提供している企業は引き続き高い成長が見込まれると考えます。

特に今年、2023年は、昨年8月に米国で成立した「インフレ抑制法」に盛り込まれた気候変動関連投資が実際の成果となって見えてくる年となり、株式投資の分野でもSDGsが再評価される年になると考えています。

組入銘柄の例

ベスタス・ウィンド・システムズ (デンマーク)

関連するSDGs



- 風力発電設備のグローバルリーダー
- 持続可能なエネルギー供給源として注目されている風力発電の普及に貢献

業績拡大が期待できるポイント

- 競争力の源泉は、トップメーカーとしての調達力や研究開発の規模と風力発電での長年の経験やデータ・ノウハウの蓄積
- 昨年8月に米国で成立した「インフレ抑制法」により2023年以降は受注の拡大が予想される
- 欧州ではロシア産の化石燃料からの脱却を目指す「リパワーEU」が発表され、風力発電にとっては追い風が継続する見込み
- 上記に加え、安定的で利益率の高いサービス収入の拡大により、今後の利益成長が期待される



ジョンソンコントロールズインターナショナル(アメリカ)

関連するSDGs



- ビルテクノロジー業界のリーディングカンパニー
- 同社が提供する製品はエネルギー効率に優れており、ビル全体の消費エネルギーを最適化することに貢献

業績拡大が期待できるポイント

- 各国政府や企業が温室効果ガス削減目標を設定し、ビルのエネルギー利用の最適化や省エネ技術への注目が高まるなか、同社の試算ではこの分野において今後10年間で2,400億米ドルの需要が生まれると見ており、市場として高い成長が見込まれる
- スマートビルや空調設備の市場は大手寡占の状況であり、その中でリーダーである当社は省エネニーズを取り込み売上拡大が期待できる
- 近年の事業再編を経て、コスト削減を背景に利益率およびフリーキャッシュフロー※の創出力が改善。今後はより利益率の高いサービス収入の拡大や株主還元の拡充が資本効率の改善につながると期待される



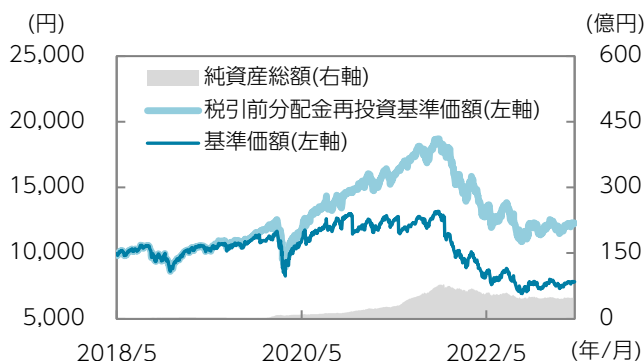
※企業が自由に使うことのできる現金。事業拡大や新規事業の創出などに使うことで、将来的に安定した経営が期待できる。

上記はマザーファンドの2023年4月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

設定来の運用状況 (2023年5月12日現在)

年2回決算型・為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>

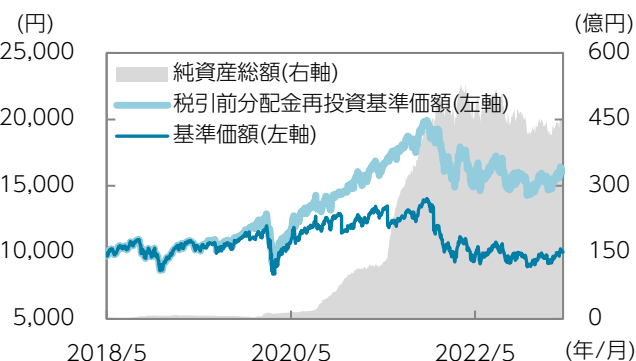


<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第7期 (2021年12月)	第8期 (2022年6月)	第9期 (2022年12月)	設定来 累計額
1,200円	0円	0円	5,300円

年2回決算型・為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第7期 (2021年12月)	第8期 (2022年6月)	第9期 (2022年12月)	設定来 累計額
1,500円	0円	0円	5,700円

資産成長型・為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>

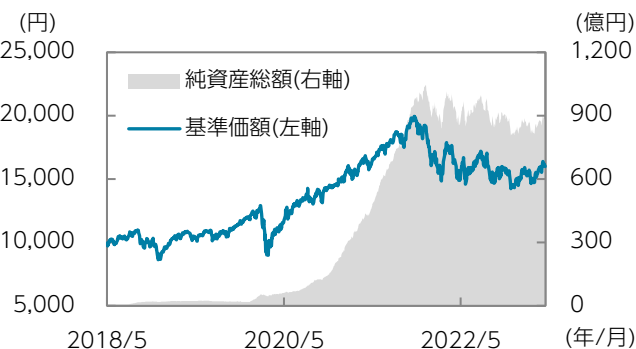


<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第3期 (2020年12月)	第4期 (2021年12月)	第5期 (2022年12月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

資産成長型・為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第3期 (2020年12月)	第4期 (2021年12月)	第5期 (2022年12月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

データ期間：2018年5月28日<当ファンド設定日>～2023年5月12日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。



「R&Iファンド大賞2022」投資信託部門／外国株式ESGカテゴリー

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド
(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

優秀ファンド賞 受賞



ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式に投資します。
 - ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
 - ③「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる、4つのファンドから選択いただけます。
(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)
※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
 - ＜為替ヘッジの有無＞
 - 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
 - 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。
 - ※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
 - ＜決算頻度・分配方針＞
 - 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
 - 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 資料中の画像等はイメージをお伝えするものです。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「R&Iファンド大賞2022」の評価基準日は2022年3月31日です。「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率に変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.584%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金	登	登 録 番 号	日 本 証 券 業 協 会	一 般 社 団 法 人 日 本 投 資 顧 問 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会
	融 商 品 取 引 業 者	録 金 融 機 関					
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
池田泉州ＴＴ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
今村証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
九州ＦＧ証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第392号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2938号	○			
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
GMOクリック証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
静銀ティーエム証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第37号	○			
十六ＴＴ証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○		
ＣＨＥＥＲ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3299号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
とちぎんＴＴ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティＴＴ証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀ＴＴ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○			

(※)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

●販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品取引業者	登録金融機関	登 録 番 号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人一種金融商品取引業協会
ひろぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○	○		
北洋証券株式会社	○		北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社愛知銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社イオン銀行		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行		○	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社ＳＢＩ新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大分銀行		○	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社沖縄銀行		○	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行		○	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州ＦＧ証券株式会社)		○	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社きらぼし銀行		○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社京葉銀行		○	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社静岡中央銀行		○	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社七十七銀行		○	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十六銀行		○	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社常陽銀行		○	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社仙台銀行		○	東北財務局長(登金)第16号	○			

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人一種金融商品取引業協会
株式会社大光銀行		○ 関東財務局長(登金)第61号		○			
株式会社但馬銀行		○ 近畿財務局長(登金)第14号		○			
株式会社筑邦銀行		○ 福岡財務支局長(登金)第5号		○			
株式会社千葉興業銀行		○ 関東財務局長(登金)第40号		○			
株式会社中国銀行		○ 中国財務局長(登金)第2号		○		○	
株式会社栃木銀行		○ 関東財務局長(登金)第57号		○			
株式会社長崎銀行		○ 福岡財務支局長(登金)第11号		○			
株式会社名古屋銀行		○ 東海財務局長(登金)第19号		○			
株式会社西日本シティ銀行		○ 福岡財務支局長(登金)第6号		○		○	
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)		○ 九州財務局長(登金)第3号		○			
株式会社百五銀行		○ 東海財務局長(登金)第10号		○		○	
PayPay銀行株式会社		○ 関東財務局長(登金)第624号		○		○	
株式会社豊和銀行		○ 九州財務局長(登金)第7号		○			
株式会社北洋銀行		○ 北海道財務局長(登金)第3号		○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)		○ 北海道財務局長(登金)第3号		○		○	

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品取引業者	登録金融機関	登 録 番 号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融商品取引業協会
株式会社北陸銀行		○	北陸財務局長(登金)第3号	○			○
沖縄県労働金庫		○	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫		○	福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫		○	近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫		○	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫		○	東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫		○	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫		○	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫		○	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫		○	東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫		○	関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫		○	関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫		○	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫		○	北海道財務局長(登金)第38号				
全国信用協同組合連合会		○	関東財務局長(登金)第300号				

●販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。



ニッセイアセットマネジメントのサステナビリティ経営、ESG運用、スチュワードシップ活動の取り組みをまとめた「サステナビリティレポート 2022」はコチラ！

<https://www.nam.co.jp/sustainability/reports/pdf/01.pdf#page=20>

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

